



平成29年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月2日

上場取引所 東

上場会社名 日本スキー場開発株式会社
 コード番号 6040 URL <http://www.nippon-ski.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 周平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当 (氏名) 宇津井 高時
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6434-0011

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第1四半期の連結業績(平成28年8月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第1四半期	630	△1.5	△333	—	△335	—	△291	—
28年7月期第1四半期	640	—	△264	—	△267	—	△209	—

(注)包括利益 29年7月期第1四半期 △317百万円 (—%) 28年7月期第1四半期 △230百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第1四半期	△36.39	—
28年7月期第1四半期	△26.18	—

(注1)平成28年2月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。
 上記では、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。
 (注2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、28年7月期第1四半期は潜在株式が存在しないため、29年7月期第1四半期は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期第1四半期	5,636	4,461	76.0	535.22
28年7月期	5,668	4,776	80.7	571.56

(参考)自己資本 29年7月期第1四半期 4,281百万円 28年7月期 4,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年7月期	—	—	—	—	—
29年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,530	28.8	433	—	431	—	320	—	40.00
通期	7,000	25.3	1,050	880.0	995	942.3	680	—	85.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社グループの売上高は、通常の営業の形態として冬季に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動が生じます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期1Q	8,000,200 株	28年7月期	8,000,200 株
② 期末自己株式数	29年7月期1Q	― 株	28年7月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年7月期1Q	8,000,200 株	28年7月期1Q	8,000,200 株

(注)平成28年2月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。
上記では、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、
この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境と事業活動の概況は、次のとおりでした。

当社グループは、ウィンターシーズンが終了した5月中旬から11月中旬までをグリーンシーズンと捉え、各スキー場の保有する資産、周辺の魅力ある観光資源及び夏から秋にかけての雄大な自然を最大限に活用し、積極的に営業活動を行っています。このような中、長野県HAKUBA VALLEYエリアに4ヶ所、その他長野県内に2ヶ所、群馬県・岐阜県にそれぞれ1ヶ所の計8ヶ所のスキー場を運営する他、HAKUBA VALLEYエリアを中心に9店舗のレンタルショップを展開するスパイシーの営業体制で事業を行いました。

HAKUBA VALLEYエリアの各施設は、夏山から秋の紅葉までの長い期間移りゆく自然を楽しんでいただけるよう、各種イベントを実施しました。HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根では、八方うさぎ平天空牧場を新規に開設し、またゴンドラリフトの夜間運行を行い専門ガイドによる天空の天体ショーを開催しました。HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビューでは参加体験型のそば打ち道場、国内初のマウンテンバイクのMTBデュアルパンプトラックやミニクロスコースも新規に開設しました。HAKUBA VALLEYネイチャーワールド梅池高原では雪の広場のレストランイエティにてイタリアンレストランのツガバルを新規営業し、新たな顧客層の獲得に努めました。昨年と比較し、天候に恵まれず雨天の日が多かったため、HAKUBA VALLEYエリアの来場者数は134千人（前年同期比17.9%減）となりました。

竜王マウンテンパークは、ロープウェイ山頂駅舎に昨年8月にオープンした雲海やサンセットを望むパノラマが好評なテラス及びカフェ「SORA terrace」を拡張しました。大手メディアに露出し、大手ツアー会社へ積極的に営業を実施した結果、来場者数は38千人（前年同期比140.5%増）と大幅に増加しました。

めいほう高原開発株式会社では、道の駅「めいほう」にて地元ブランド米を使用したおにぎり店の来場者数が増加し、新たに学童を対象とした郡上市明宝の豊かな自然を合宿形式で体験出来る企画旅行の募集業務を開始したため、来場者数が10千人（前年同期比96.6%増）と大幅に増加しました。

前ウィンターシーズンは、歴史的な暖冬及び小雪の影響を受け、当社グループの一部スキー場において営業開始日が例年より遅延し、また雪不足により営業日数及び滑走エリアの制限を余儀なくされましたが、当ウィンターシーズンに向け、各スキー場エリアの地形及び気象の特徴に対して、有効な性能を発揮する人工降雪設備を増強しました。特に岐阜県めいほうスキー場では、降雪時期が早い山頂エリアを早期オープン出来るように、山頂から山麓エリアへの輸送用として、リフト下り線乗車改修工事を行いました。今後も昨年同様な暖冬・小雪の発生を想定し、営業期間を確保出来る小雪対策投資を継続していきます。

インバウンド向け施策は、グリーンシーズン中に豪州・台湾・中国・東南アジア諸国の現地旅行代理店にウィンターシーズンの営業活動を行うとともに、各スキー場の地元自治体と各国で開催される旅行博に出展し、日本のウィンターシーズンの自然・アクティビティなどのコト消費に興味を持つ顧客層に対し、スキー場の魅力を伝え顧客層の拡大に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績については、売上高は前年同期より微減し、630,595千円（前年同期比1.5%減）となり、昨年11月に株式会社ハーレススキーリゾートを取得したことに伴い、同社の当第1四半期連結累計期間の営業損失が計上されたこと及びのれんの償却費が増加したことから、営業損失は333,571千円（前年同期は264,666千円の営業損失）となりました。また、経常損失は335,415千円（前年同期は267,698千円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は291,099千円（前年同期は209,421千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

《グリーンシーズン》

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	平成27年 10月末累計	平成28年 10月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	77	67	86.4%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	21	15	74.0%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド梅池高原	64	51	79.6%
竜王マウンテンパーク	16	38	240.5%
金剛山ロープウェイ	-	16	-
計	180	190	105.7%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成27年 10月末累計	平成28年 10月末累計	前年同期比
㈱鹿島槍	10	6	62.5%
川場リゾート㈱等	21	16	77.7%
めいほう高原開発㈱	5	10	196.6%
信越索道メンテナンス㈱	-	0	-
計	37	34	93.5%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。

2. その他の施設における来場者数において、㈱鹿島槍は、HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。

川場リゾート㈱等は、主に川場リゾート㈱のサバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者（レジ通過者数）、ロサンゼルスに出店している子会社のKawaba Resort USA Inc.のおにぎり店の来場者（レジ通過者数）を含めて記載しております。なお、平成27年10月末累計来場者数はKawaba Resort USA Inc.のおにぎり店来場者数2千人を含んでおります。

めいほう高原開発㈱は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。

信越索道メンテナンス㈱は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊数を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて32,337千円減少し5,636,576千円となりました。主な要因は、旅行代理店に対する売掛金の回収により、売掛金が46,852千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて283,483千円増加し1,175,532千円となりました。主な要因は、運転資金やスキー場の設備投資のために金融機関より資金調達を行い、短期借入金が330,000千円となったこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて315,821千円減少し、4,461,044千円となりました。主な要因は、291,099千円の親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年9月2日の「平成28年7月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

②法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっています。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,873,511	1,855,427
売掛金	116,787	69,934
たな卸資産	106,030	128,118
繰延税金資産	33,714	56,176
その他	276,971	317,206
流動資産合計	2,407,014	2,426,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,028,220	1,009,455
機械及び装置(純額)	675,709	646,630
その他(純額)	887,295	905,022
有形固定資産合計	2,591,225	2,561,108
無形固定資産		
のれん	244,107	222,336
その他	21,367	20,805
無形固定資産合計	265,475	243,141
投資その他の資産		
投資有価証券	26,562	26,042
繰延税金資産	311,800	313,179
その他	79,711	78,740
貸倒引当金	△12,875	△12,500
投資その他の資産合計	405,198	405,462
固定資産合計	3,261,899	3,209,713
資産合計	5,668,914	5,636,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,295	61,782
短期借入金	-	330,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	157,106	140,276
未払法人税等	25,296	13,447
賞与引当金	3,477	14,399
その他	264,679	218,873
流動負債合計	548,855	838,779
固定負債		
長期借入金	240,000	240,000
退職給付に係る負債	21,629	22,518
役員退職慰労引当金	8,760	8,360
その他	72,803	65,873
固定負債合計	343,192	336,752
負債合計	892,048	1,175,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,666,156	1,666,156
資本剰余金	737,674	737,674
利益剰余金	2,163,326	1,872,226
株主資本合計	4,567,157	4,276,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,583	2,811
為替換算調整勘定	2,893	3,031
その他の包括利益累計額合計	5,476	5,842
新株予約権	9,093	12,259
非支配株主持分	195,138	166,885
純資産合計	4,776,866	4,461,044
負債純資産合計	5,668,914	5,636,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
売上高	640,428	630,595
売上原価	330,616	363,929
売上総利益	309,811	266,665
販売費及び一般管理費	574,477	600,237
営業損失(△)	△264,666	△333,571
営業外収益		
受取利息	264	25
貸倒引当金戻入額	525	375
受取保険料	-	1,500
その他	1,355	748
営業外収益合計	2,145	2,648
営業外費用		
支払利息	142	717
寄付金	600	3,200
その他	4,435	574
営業外費用合計	5,177	4,492
経常損失(△)	△267,698	△335,415
特別利益		
固定資産売却益	1,407	527
特別利益合計	1,407	527
税金等調整前四半期純損失(△)	△266,291	△334,888
法人税、住民税及び事業税	12,639	7,062
法人税等調整額	△50,153	△24,418
法人税等合計	△37,514	△17,356
四半期純損失(△)	△228,776	△317,532
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,355	△26,432
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△209,421	△291,099

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
四半期純損失(△)	△228,776	△317,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,597	206
為替換算調整勘定	△607	137
その他の包括利益合計	△2,205	344
四半期包括利益	△230,982	△317,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△211,512	△290,733
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,469	△26,453

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。